



2018年3月16日

各位

会社名 日総工産株式会社
 代表者名 代表取締役社長 清水 竜一
 (コード番号: 6569 東証一部)
 問合せ先 取締役管理本部長 松尾 伸一
 (TEL 045-514-4323)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2018年3月16日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位: 千円・%)

項目	2018年3月期 (予想)			2018年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2017年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	58,923,866	100.0	10.1	43,687,352	100.0	53,533,200	100.0
営業利益	1,669,344	2.8	94.0	1,403,700	3.2	860,287	1.6
経常利益	1,667,789	2.8	100.1	1,412,639	3.2	833,389	1.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,061,767	1.8	116.2	901,145	2.1	491,113	0.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	158円 86銭			135円 92銭		74円 7銭	
1株当たり配当金	未定			—		445円 (22円25銭)	

- (注) 1. 2017年度3月期(実績)及び2018年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2018年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定数株式数1,150,000株を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大109,500株)を考慮しておりません。
2. 2017年10月16日付で普通株式1株につき、10株の割合で株式分割を行い、また2018年2月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。上記では、2017年3月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2017年3月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。

【2018年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社、連結子会社3社（日総ブレイン株式会社、日総ぴゅあ株式会社、日総ニフティ株式会社）及び持分法適用関連会社1社で構成されており、事業は、「総合人材サービス事業」及び「その他の事業」に区分しております。

「総合人材サービス事業」では、日総工産株式会社は製造系人材サービス事業、日総ブレイン株式会社は事務系人材サービス事業、日総ぴゅあ株式会社は日総工産株式会社の特例子会社として、障がい者雇用を促進しております。また、「その他の事業」では、日総ニフティ株式会社は介護・福祉事業を営んでおります。

2018年3月期における我が国の経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にある中で企業の生産活動や設備投資が順調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においては米国政権運営の動向や中国経済の減速傾向など、依然として不透明な状況が続いております。一方、国内の雇用環境の改善が進む中、さまざまな業界で就業者不足という状況が続いております。このような環境の中、当社では、輸出の増加などにより生産状況が好調に推移した輸送機器メーカーや電子部品メーカーなどの重要顧客を中心とした営業活動を進めてまいりました。また就業者の確保に対しては、WEB媒体の活用をはじめとした効率の良い採用活動を展開し、この採用した人員を重要顧客に積極的に配置を行うことによる売上拡大を図ってまいりました。販売費および一般管理費では、業務の効率化などにより残業時間や活動費用の抑制を進めてまいりました。

「その他の事業」においては、提供する介護サービスの質の向上に努め、サービス利用者数の増加を図ってまいりました。このように当社グループの2018年3月期第3四半期連結累計期間における業績は順調に拡大傾向にて推移いたしました。

これらにより、当社グループの2018年3月期第3四半期連結累計期間の売上高は43,687百万円、営業利益は1,403百万円、経常利益は1,412百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は901百万円となりました。

なお、2017年3月期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務表を作成していないため、前年同期との比較は記載しておりません。

当期の業績見通しにつきましては、第3四半期累計（2017年12月末時点における累計値）までは実績値を、第4四半期は予測値を用いて策定しております。結果として、当社グループの2018年3月期の売上高は58,923百万円（前期比10.1%増）、営業利益は1,669百万円（前期比94.0%増）、経常利益は1,667百万円（前期比100.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,061百万円（前期比116.2%増）と増収増益を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループでは、それぞれの事業において、既存取引先及び新規取引先の情報を可能な範囲で収集し、前期の実績等を踏まえて売上見込みを策定し、事業間の内部売上を消去の上、連結売上高の見込みを算定しております。

【連結】

(単位：千円・%)

決算期 項目	2018年3月期 (予想)			2018年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2017年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
製造系人材サービス	52,881,016	89.7	12.6	39,108,130	89.5	46,956,947	87.7
事務系人材サービス	3,764,295	6.4	△12.3	2,868,172	6.6	4,293,871	8.0
その他の事業	2,278,553	3.9	△0.2	1,711,049	3.9	2,282,380	4.3
合計	58,923,866	100.0	10.1	43,687,352	100.0	53,533,200	100.0

①製造系人材サービス

製造系人材サービスの主たる事業は製造派遣事業及び製造請負事業であります。

当事業の第3四半期連結累計期間においては、好調に推移した輸送機器メーカーや電子部品メーカーなどの重要顧客への営業活動を展開したことにより、製造派遣では第3四半期累計平均稼働人員は、前年同期より14.1%増加し、取引規模は大幅に拡大いたしました。また、製造請負は安定した市場規模で推移いたしました。当社では、製造派遣及び製造請負の提供サービスの質の向上に向け、無期雇用者である技能社員を第3四半期末時点で前期末より400名以上増員し、就業意欲の向上を図ってまいりました。そして、技能社員やその他の就業者に対して技能習得をはじめとする教育機会の拡充を推進し、この教育を受講した就業者を重要顧客へ積極的に配置し、シェアの拡大に努めてまいりました。このように第3四半期連結累計期間における当事業は、市場の拡大に注力した結果、売上高は前年同期を上回り、39,108百万円となりました。

第4四半期の見通しにつきましては、顧客の生産状況は引き続き好調に推移すると想定しております。製造派遣の売上高は、第3四半期実績平均単価、または既に単価改定を承諾いただいている場合は、その単価により算出した一人あたりの売上見込み額と顧客ヒアリング、顧客の業界動向、稼働日数の変動、過去実績などをもとに見積もった見込み稼働延べ人数を乗じた金額となっており、第4四半期の平均稼働人数は第3四半期より4.7%の増加を見込んでおります。製造請負事業の売上高は、当社が製造を請負っている顧客製品の生産量に応じて売上が発生いたしますので、第3四半期実績をベースに顧客ヒアリング、顧客の業界動向、稼働日数の変動、過去実績などをもとに予想した生産量に個あたりの単価を乗じた金額となっており、第4四半期は単価や生産状況は第3四半期と同様で推移することを見込み売上高を算出しております。

以上の結果、製造系人材サービス事業の2018年3月期の売上高は52,881百万円(前期比12.6%増)と見込んでおります。

②事務系人材サービス

事務系人材サービスの主たるサービスは事務系人材派遣事業であります。

当事業の第3四半期連結累計期間においては、求人倍率が1倍を超え、さまざまな業界で人材不足という状況を背景とした多くの需要が発生いたしました。しかし、この雇

用環境の改善が進む中で就業者の確保が計画どおりに進まず、派遣稼働人員数が前年同期に対し 13.7%の減少となったことなどにより、第3四半期連結累計期間における売上高は2,868百万円となり、前年同期を下回りました。

第4四半期の見通しにつきましては、売上高は、第3四半期実績をベースに算出した一人あたりの売上見込み額と顧客ヒアリング、過去の実績、稼働日数の変動などをもとに見積もった見込み稼働延べ人数を乗じた金額となっており、第4四半期も、第3四半期の稼働人員数がほぼ変わらず推移すると想定して売上高の見込み金額を算出しております。以上の結果、事務系人材サービス事業の2018年3月期の売上高は3,764百万円（前期比12.3%減）と見込んでおります。

③その他の事業

その他の事業は、施設介護サービス事業、在宅介護サービス事業であります。

当事業の第3四半期連結累計期間においては、就業者への教育機会を充実させることで入居者や利用者へ提供するサービスの質を高めていく取り組みを展開してまいりました。そして、このサービスの質を高めることにより、有料老人ホーム（すいとぴー）の入居者や在宅介護サービス利用者数を増やし、売上高の増加を図ってまいりました。これらの結果、有料老人ホームは高い入居率を維持し、また在宅介護サービスの利用者数は期初より安定した人数で推移いたしました。延べ利用者数は前年同期に対して若干の減となり、第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,711百万円となり、前年同期を下回りました。

第4四半期の見通しにつきましては、施設介護サービスの売上高は、施設ごとに現在の入居者の平均利用料金に入居者見込み数を乗じて売上高を算定しており、平均利用料金や入居率は第3四半期の状況が継続するものと想定し算出しております。在宅介護サービス事業の売上高は、介護保険法で定められた介護報酬に基づき、サービス利用見込み者数と現在の平均利用単価を乗じて算定しており、第4四半期では、現在の利用状況に、介護度が上がり在宅介護から施設入所へ移行するに伴い、在宅介護サービスの終了となる利用者を若干数見込み、売上高を算出しております。以上の結果、その他の事業の2018年3月期の売上高は2,278百万円（前期比0.2%減）と見込んでおります。

以上の結果、2018年3月期の当社グループの売上高は58,923百万円（前期比10.1%増）と見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主要な費目として人件費及び就業者向けの住宅費用があります。

第3四半期連結累計期間につきましては、売上の増加に伴う人件費及び就業者向けの住宅費用などが増加したため、前年同期より増加し、35,912百万円となりました。また、これらにより売上総利益は、7,774百万円となり、前年同期に対し増加となりました。

第4四半期の見通しにつきましては、第3四半期までの実績をベースに、人件費は既存の就業者に今後増加する人員見込み数や単価動向などを考慮した金額を算出し、就業者向け住宅費用は、現状の実績値に今後の需要動向により増加する費用を加えた金額を算出しております。この結果、2018年3月期の売上原価は48,614百万円（前期比9.1%増）と見込んでおります。

以上の結果、2018年3月期の当社グループの売上総利益は、10,309百万円（前期比15.1%増）と見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主要な費目としては人件費及び社員募集費があります。

第3四半期連結累計期間における人件費は定期採用や中途採用による人員数の増加や昇給などにより前年同期に対し増加となりました。また社員募集費が、売上の拡大に伴う就業者の採用費用が増加しております。一方、その他の費用につきましては業務の効率化による活動費の縮小や購入する物品やサービスの見直しを行うなど費用の抑制に努めてまいりました。これらにより第3四半期連結累計期間の販管費及び一般管理費は、前年同期に対し増加となり6,371百万円となり、営業利益は1,403百万円と前年同期に対し、増加となりました。

第4四半期の見通しにつきましては、人件費は既存の人員数に加え、事業拡大に伴う人員の増加などを反映し算定しております。社員募集費は、必要となる人員数に現状の採用市場動向を加味した一人当たりの採用単価を乗じた金額を算定しております。その他の費用につきましては、第3四半期までの実績に基づき算出した費用に、株式上場に伴う支払手数料など個別に発生する費用を加算し算出しております。この結果、2018年3月期の販管費及び一般管理費は8,640百万円（前期比6.7%増）と見込んでおります。

以上の結果、2018年3月期の当社グループの営業利益は、1,669百万円（前期比94.0%増）と見込んでおります。

(4) 営業外収支、経常利益

営業外収益及び費用につきましては、前期実績をもとに個別に発生する収益及び費用を積み上げ算定しております。営業外収益は主に受取家賃及び助成金収入であり、第3四半期連結累計期間においては、125百万円となりました。一方、営業外費用は主に支払利息及び賃貸費用であり、第3四半期連結累計期間においては、116百万円となりました。これらにより第3四半期連結累計期間の経常利益は、1,412百万円となりました。

第4四半期の見通しにつきましては、第3四半期までの実績に基づき、算出した結果、2018年3月期の営業外収益は131百万円（前期比13.3%減）、営業外費用は133百万円（前期比25.5%減）と見込んでおります。

以上の結果、2018年3月期の当社グループの経常利益は、1,667百万円（前期比100.1%増）と見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2018年3月期においては、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税、住民税及び事業税については当社グループの各社別の課税所得に対し実効税率を基礎として算定しております。

以上の結果、2018年3月期の当社グループの税引前当期純利益は、1,667百万円（前期比100.1%増）となり、法人税などを差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は1,061百万円（前期比116.2%増）と見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、当社グループが本資料の作成時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年3月16日

上場会社名 日総工産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL http://www.nisso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務・人事部長 (氏名) 松尾 伸一 TEL 045-514-4323
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,687	-	1,403	-	1,412	-	901	-
29年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 912百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	135.92	-
29年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,062	5,366	29.7
29年3月期	17,410	4,601	26.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,366百万円 29年3月期 4,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	445.00	445.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,923	10.1	1,669	94.0	1,667	100.1	1,061	116.2	160.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 一 、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,630,000株	29年3月期	6,630,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	6,630,000株	29年3月期3Q	一株

(注) 1. 平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

2. 当社は、平成29年10月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府と日銀による景気対策を背景に、企業の生産活動や設備投資は引き続き改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済は、政治情勢や経済の動向、また地政学的リスクが懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。一方、雇用情勢は、一段と改善が進み平成29年11月の全国の有効求人倍率は1.56倍と高い水準となり、引き続き人材不足という状態が続いております。

このような環境の中、当社では生産が好調に推移した輸送機器メーカーや電子部品メーカーなどの重要顧客を中心とした営業活動を進めてまいりました。また、自社採用サイトの活用や入社キャンペーンなどの採用施策を展開し、採用強化を進めるとともに定着率の向上を図り、稼働人数の増加を目指してまいりました。

その他の事業においては、高齢化率の上昇により、介護サービスの需要は引き続き増加傾向で推移しております。当社グループでは、利用者へ提供するサービスの質の向上を図り、サービス利用者数の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は43,687百万円、営業利益は1,403百万円、経常利益は1,412百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は901百万円となりました。

①総合人材サービス事業

生産の状況が好調に推移した輸送機器メーカーや電子部品メーカーなどの重要顧客への継続した営業活動を展開し、シェアの拡大と契約単価の改善を図ってまいりました。また、顧客への提供サービスの質を高めるため、無期雇用者である技能社員を増やし、就業意欲を高め、技能習得をはじめとした教育機会を拡充させてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は41,976百万円、売上総利益は7,601百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業では、利用者に品質の高いサービスを提供するため、就業者の教育体制の充実を図るとともに営業活動を強化し、有料老人ホーム（すいとぴー）の入居者および在宅介護サービス利用者の増加を目指してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,711百万円、売上総利益は173百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が548百万円、受取手形及び売掛金が243百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は6,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が262百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に未払費用が493百万円、未払法人税等が358百万円増加した一方、短期借入金が950百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は3,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が248百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益901百万円の計上と剰余金の配当147百万円の支払により、753百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.7%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,520	3,917,634
受取手形及び売掛金	6,212,429	6,455,649
その他	888,441	989,154
貸倒引当金	△6,827	△6,662
流動資産合計	10,463,563	11,355,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,186,594	2,127,958
土地	2,776,300	2,776,300
その他（純額）	100,365	100,801
有形固定資産合計	5,063,260	5,005,061
無形固定資産	318,239	398,259
投資その他の資産		
その他	1,568,329	1,306,264
貸倒引当金	△3,115	△3,104
投資その他の資産合計	1,565,213	1,303,159
固定資産合計	6,946,712	6,706,479
資産合計	17,410,276	18,062,254
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	771,572	796,056
未払費用	3,508,670	4,002,151
未払法人税等	46,146	404,770
賞与引当金	396,543	260,147
その他	1,711,975	1,995,337
流動負債合計	9,034,908	9,108,464
固定負債		
長期借入金	3,347,332	3,098,818
退職給付に係る負債	13,767	32,497
その他	412,513	455,781
固定負債合計	3,773,613	3,587,097
負債合計	12,808,522	12,695,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	400,950	400,950
利益剰余金	3,941,339	4,694,967
株主資本合計	4,392,289	5,145,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,816	198,220
為替換算調整勘定	1,322	1,480
退職給付に係る調整累計額	22,326	21,074
その他の包括利益累計額合計	209,465	220,775
純資産合計	4,601,754	5,366,693
負債純資産合計	17,410,276	18,062,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	43,687,352
売上原価	35,912,596
売上総利益	7,774,756
販売費及び一般管理費	6,371,055
営業利益	1,403,700
営業外収益	
受取利息	868
受取配当金	13,354
持分法による投資利益	5,172
助成金収入	42,985
受取家賃	44,897
その他	17,788
営業外収益合計	125,065
営業外費用	
支払利息	64,714
賃貸費用	27,488
その他	23,922
営業外費用合計	116,126
経常利益	1,412,639
税金等調整前四半期純利益	1,412,639
法人税、住民税及び事業税	274,507
法人税等調整額	236,986
法人税等合計	511,494
四半期純利益	901,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	901,145

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	901,145
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,403
退職給付に係る調整額	△1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	158
その他の包括利益合計	11,310
四半期包括利益	912,455
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	912,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成30年1月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の割合及び時期

平成30年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,315,000株
今回の分割により増加した株式数	3,315,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,630,000株
株式分割後の発行可能株式総数	25,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年1月16日
基準日	平成30年1月31日
効力発生日	平成30年2月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(5) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年2月1日より新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回新株予約権	420円	210円